

用語解説

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
A	API	Application Programming Interface の略で、アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手続きを定めた規約の集合を指す。個々の開発者は規約に従ってその機能を「呼び出す」だけで、自分でプログラミングすることなくその機能を利用したアプリケーションを作成することができる	第1部第3章第2節
	AR	→拡張現実の欄を参照	第1部第1章第2節
	ARPU	Average Revenue Per User の略。加入者一人当たりの平均利用月額	第2部第4章第3節
	ASP	Application Service Provider の略。ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に提供する事業者	第1部第3章第1節 第2部第5章第1節 第2部第5章第3節 第2部第5章第4節
B	BS 放送	静止衛星を用いて行われる放送のうち、放送専用の衛星（Broadcasting Satellite）を用いるもの。なお、通信衛星（Communication Satellite）を用いて行われる放送は CS 放送	第2部第4章第4節 第2部第5章第2節
	BWA	Broadband Wireless Access の略。信号を伝えるケーブルの代わりに無線（電波）を使うデータ通信サービスの総称。無線アクセスシステム	第2部第4章第1節 第2部第5章第2節 第2部第5章第8節
C	CGM	Consumer Generated Media の略。インターネット等を活用して利用者が自ら情報を発信するメディアの総称	第2部第5章第3節
	CIO	Chief Information Officer の略。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」など。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと	第1部第2章第1節 第1部第3章第1節 第2部第5章第4節
	CS 放送	→ BS 放送の欄を参照	第2部第4章第3節 第2部第4章第4節
D	DSL	Digital Subscriber Line の略。デジタル加入者回線。電話用のメタリックケーブルにモデム等を設置することにより、高速のデジタルデータ伝送を可能とする方式の総称	第1部第1章第1節 第2部第4章第1節 第2部第4章第3節 第2部第5章第5節
F	FTTH	Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十～最大 100Mbps 程度の超高速インターネットアクセスが可能	第1部第1章第1節 第2部第4章第1節 第2部第4章第3節 第2部第5章第5節 第2部第5章第7節
	FWA	Fixed Wireless Access の略。加入者系無線アクセスシステム。P-P(対向)方式、P-MP(1対多)方式があり、それぞれ最大百数十 Mbps、10Mbps の通信が実現可能	第2部第4章第1節
G	GC 接続	Group unit Center（加入者交換局）接続の略。NTT 東日本・NTT 西日本地域会社以外の通信事業者が、NTT 東日本・西日本のネットワークと加入者交換局レベルで相互接続することを指す	第2部第4章第3節
	GDP	Gross Domestic Product の略。国民総生産（GNP）から海外で得た純所得を差し引いたもので、国内の経済活動の水準を表す指標となる	第1部第1章第1節 第1部第3章第1節 第1部第3章第2節 第2部第4章第2節 第2部第5章第1節
	GNI	Gross National Income の略。一定期間に国民によって新たに生産された製品・サービスの付加価値の総額のこと	第2部第4章第8節
	GPS	Global Positioning System の略。全地球測位システム。人工衛星を利用して、利用者の地球上における現在位置を正確に把握するシステム	第1部第2章第1節 第1部第3章第2節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
I	ICANN	Internet Corporation for Assigned Names and Numbers の略。世界中のドメインや IP アドレス標準化や割り当てを行なうために 1998 年 10 月に米国で設立された組織	第2部第5章第2節
	ICT	Information & Communications Technology の略	第1部第1章 第1部第2章 第1部第3章 第2部第4章 第2部第5章
	IC 接続	Intermediate Center（区域内中継交換機）接続の略。NTT 地域会社の区域内中継交換機との相互接続をすることを指す	第2部第4章第3節
	IMT-Advanced	International Mobile Telecommunications-Advanced の略。IMT-2000 の次の世代となる携帯電話の規格。2010 年の実用化を目指して、規格の策定作業が進展している	第2部第5章第2節 第2部第5章第8節
	IPTV	放送番組等の映像コンテンツを IP ネットワークを通じて配信するサービス	第2部第4章第8節
	IPv6	Internet Protocol version 6 の略。現在広く使用されているインターネットプロトコル (IPv4) の次期規格であり、IPv4 に比べて、アドレス数の大幅な増加、セキュリティの強化及び各種設定の簡素化等が実現可能	第2部第5章第2節
	IP-VPN	Internet Protocol-Virtual Private Network の略。電気通信事業者の閉域 IP 通信網を経由して構築された仮想私設通信網。IP-VPN を利用することにより、遠隔地のネットワーク同士を LAN 同様に運用することが可能	第2部第4章第3節 第2部第5章第3節
	IP 電話	通信ネットワークの一部又は全部において IP（インターネットプロトコル）技術を利用して提供する音声電話サービス	第2部第4章第3節 第2部第4章第4節 第2部第5章第2節 第2部第5章第3節
	IP マルチキャスト	IP ネットワーク上で、複数の相手を一括指定して同じデータを配信する方式で、単一の相手を個別に指定する通常の方式に比べ、効率良くデータを配信することができる。IPTV において多チャンネル放送を実現する際に用いられる	第2部第4章第4節
	ISP	Internet Services Provider の略。インターネット接続業者。電話回線や ISDN 回線、ADSL 回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、コンピュータをインターネットに接続する	第2部第4章第3節 第2部第5章第2節 第2部第5章第3節
	IT 戦略本部	ITS	Intelligent Transport Systems の略。高度道路交通システム。情報通信技術等を活用し、人と道路と車両を一体のシステムとして構築することで、渋滞、交通事故、環境悪化等の道路交通問題の解決を図るもの
IT 戦略本部		高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部。IT の活用により世界的規模で生じている急激かつ大幅な社会経済構造の変化に適確に対応することの緊要性にかんがみ、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するために、平成 13 年 1 月、内閣に設置された	第2部第5章第1節 第2部第5章第3節 第2部第5章第4節 第2部第5章第5節
L	LAN	Local Area Network の略。企業内、ビル内、事業所内等の狭い空間においてコンピュータやプリンタ等の機器を接続するネットワーク	第1部第2章第1節 第2部第4章第1節 第2部第4章第3節 第2部第5章第2節 第2部第5章第4節
M	MVNO	Mobile Virtual Network Operator の略。仮想移動体通信事業者。携帯電話等の無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者	第2部第5章第2節 第2部第5章第5節
N	NCC	New Common Carrier の略。1985 年の通信自由化により新規参入した第一種電気通信事業者の総称。新電電とも呼ばれる。主に国内の市外通話を提供している。自由化直後は、京セラなどを母体とする第二電電 (DDI)、JR などを母体とする日本テレコム (JT)、日本道路公団などを母体とする日本高速通信 (TWJ) の 3 社を指していた (その後 TWJ は KDD に吸収された)。2000 年に DDI と KDD は合併し、KDDI となった	第2部第4章第3節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
N	NGN	Next Generation Network の略。現在、別々に構築されている電話サービス用の電話網とインターネットサービス用の IP ネットワークを統合した次世代 IP ネットワークのこと	第2部第5章第5節
P	P2P	Peer to Peer の略。不特定多数のコンピュータが相互に接続され、直接ファイル等の情報を送受信するインターネットの利用形態	第2部第4章第1節
	PDA	Personal Digital Assistants の略。個人向けの携帯情報端末であり、パソコンのもつ機能のうちいくつかを備えている	第2部第4章第1節 第2部第4章第5節
	POS システム	Point Of Sales (販売時点管理) システムの略。小売業において個々の店舗において商品の販売情報を記録し、これを集計した結果を在庫管理やマーケティングのためのデータとして利活用するシステムのこと	第1部第1章第1節
S	SaaS	Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み	第1部第1章第3節 第1部第3章第1節 第2部第5章第1節 第2部第5章第3節 第2部第5章第4節
	SNS	Social Networking Service (Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス (サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある	第1部第1章第1節 第1部第1章第2節 第1部第3章第1節 第2部第4章第5節 第2部第5章第3節 第2部第5章第7節
T	TFP	Total Factor Productivity の略。総要素生産性または全要素生産性。経済成長を論じる手法の一つであり、技術進歩による経済生産増への寄与度としてよく使われる	第1部第3章第1節 第2部第4章第2節
W	WiMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access の略。IEEE (米国電気電子学会) の標準規格であり、IEEE802.16-2004 に準拠する固定 WiMAX と IEEE802.16e に準拠するモバイル WiMAX の2つがある	第2部第5章第2節 第2部第5章第8節
X	XGP	eXtended Global Platform の略 (次世代 PHS)。現行の PHS の技術がベースとなっており、モバイル環境でブロードバンド通信を実現することが可能	第2部第5章第2節
あ	アーカイブ	「記録保管所」、「公文書」等の意味。コンテンツを記録・保管しているファイルやそのようなデータのこと	第1部第1章第2節
	アクセシビリティ	情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広汎な人に利用可能であるかをあらわす語。特に、高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということの意味する	第2部第5章第5節
	アフィリエイト	web サイトやメールマガジンに企業サイトへのバナー広告やテキスト広告を張り、ユーザーがそこを経由して商品を購入したりすると、web サイトやメールマガジンの管理者に報酬が支払われる仕組み	第1部第3章第2節
	暗号技術	インターネット等のネットワークを通じて文書や画像等のデジタルデータをやり取りする際に、通信途中で第三者に盗み見られたり改ざんされたりされないことを目的とし、元の内容がわからないように決まった規則に従ってデータを変換する技術	第2部第5章第3節
い	イノベーション	新技術の発明や新規のアイデア等から、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会での幅広い変革のこと	第1部第1章第2節 第1部第3章第2節 第2部第4章第8節 第2部第5章第1節 第2部第5章第6節 第2部第5章第7節 第2部第5章第8節
う	ウイルス	電子ファイル、電子メール等を介して次々と他のコンピュータに自己の複製プログラムを潜伏させていき、その中のデータやソフトウェアを破壊するなどの害を及ぼすコンピュータプログラム	第2部第4章第1節 第2部第5章第3節 第2部第5章第5節 第2部第5章第7節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
お	オンラインゲーム	インターネットを通して、複数のユーザーが同時に参加することにより行われるコンピュータゲーム	第2部第4章第1節
か	架空請求メール	架空の料金請求書を無作為にメールで送りつけ、支払いを要求する手口の詐欺、あるいはそのような内容の書かれたメールのこと	第2部第4章第1節
	拡張現実	拡張現実感とも。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称。情報を付加された環境そのものを示すこともある。略語のAR (Augmented Reality) が使われることが多い	第1部第1章第2節
	仮想化技術	情報システムや機器の構成を、利用者から見た機能に影響を与えずに、柔軟に変更できる技術の総称。具体例としては、1台の物理サーバー(マシン)上で複数の論理サーバー(OS)を動作させるサーバーの仮想化、ネットワークの仮想化、ストレージの仮想化等があげられる	第1部第2章第1節 第2部第5章第4節 第2部第5章第5節 第2部第5章第7節
く	クラウドコンピューティング	データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態	第1部第2章第1節 第1部第3章第1節 第1部第3章第2節 第2部第5章第1節 第2部第5章第4節 第2部第5章第5節 第2部第5章第7節 第2部第5章第8節
	グリッドコンピューティング	ネットワーク上にある計算資源(CPU、ハードディスク等)を結びつけ、仮想的にひとつのコンピュータシステムとしてサービスを提供する仕組みのこと	第1部第2章
け	ケーブルテレビ	テレビの有線放送サービスのことである。山間部や離島等の難視聴地域へ向けに行うために開発された。通信ケーブルが各家庭まで敷設されており、多チャンネル・双方向のテレビ放送を行うシステムである	第2部第4章第1節 第2部第4章第4節 第2部第5章第2節
こ	広域イーサネット	通信事業者の提供するイーサネット網を利用し、離れた場所にある複数のLANを接続した大型ネットワーク	第2部第4章第3節 第2部第5章第5節
	国内生産額	日本国内における生産活動により生産された、製品の生産高やサービスの売上高を積み上げたもの。市場規模と同義	第1部第3章第1節 第2部第4章第2節 第2部第5章第1節
	コンテンツ	文字・画像・動画・音声・ゲーム等の情報全般、またはその情報内容のこと。電子媒体やネットワークを通じてやり取りされる情報を指して使われる場合が多い	第1部第1章第1節 第1部第2章第1節 第1部第3章第1節 第2部第4章第1節 第2部第4章第5節 第2部第4章第8節 第2部第5章第1節 第2部第5章第2節 第2部第5章第5節 第2部第5章第8節
さ	サーバー	ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータ。インターネットではウェブサーバー、DNSサーバー、メールサーバー等があり、ネットワークで発生する様々な業務を、内容に応じて分担し、集中的に処理する	第1部第1章第1節 第1部第2章第1節 第2部第4章第1節 第2部第5章第3節 第2部第5章第4節
	サプライチェーンマネジメント	複数の企業間で、受発注、資材の調達から在庫管理、製品の配送まで、すなわち事業活動の川上から川下までを情報システムを用いて総合的に管理すること、もしくはそのための仕組みを指す。余分な在庫を削減することによるコスト削減や、欠品による機会損失を抑制といった効果があるとされる。SCM (Supply Chain Management) と略されることが多い	第1部第2章第1節
	3.9世代移動通信システム	第3世代移動通信システム(IMT-2000規格)の高度化システム。光ファイバ並みの高速伝送が可能となる	第2部第5章第2節
し	資本ストック	資産関連設備全てを金額に換算した数値	第1部第3章第1節 第2部第4章第2節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
し	シンクライアント	企業等の情報システムにおいて、社員等が使用する端末には最小限の機能（ネットワーク機能、画面表示・操作機能）のみを持たせ、アプリケーションやデータはサーバー側で管理するシステムのこと。この際に利用される端末のことを指す場合もある	第1部第2章第2節 第2部第5章第5節
	情報セキュリティ	情報資産を安全に管理し、適切に利用できるように運営する経営管理のこと。適切な管理・運営のためには、情報の機密性・保水性・可用性が保たれていることが必要となる	第1部第1章第3節 第2部第5章第1節 第2部第5章第3節 第2部第5章第4節 第2部第5章第5節 第2部第5章第7節 第2部第5章第8節
す	スパムメール	受信者の都合を無視し、無差別にメールを大量配信されるメール。インターネットの公共回線に負荷がかかる点でも問題となっている	第2部第4章第1節
	スマートグリッド	発電設備から末端の機器までを通信網で接続、電力流と情報流を統合的に管理することにより自動的な電力需給調整を可能とし、電力の需給バランスを最適化する仕組みのこと	第1部第2章 第1部第3章第2節 第2部第5章第1節 第2部第5章第6節 第2部第5章第8節
せ	セキュリティポリシー	情報システム等において、安全確保のために明らかにする指針のこと	第1部第1章第3節 第2部第4章第1節
そ	ソリューション	課題やニーズに対して、情報通信の技術要素（ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート要員等）を組み合わせることにより対応すること。（「～サービス」、「～ビジネス」）	第1部第2章第2節
た	第3世代携帯電話	「IMT-2000」規格に準拠したデジタル方式の携帯電話。NTT DoCoMoの「FOMA」シリーズ、auの「CDMA2000 1x」、 「CDMA 1x WIN」シリーズ、SoftBankの「SoftBank 3G」シリーズ等が該当	第1部第2章第2節 第1部第3章第2節 第2部第4章第1節 第2部第4章第3節 第2部第5章第8節
	第3世代移動通信システム	「IMT-2000」規格に準拠したデジタル方式の移動通信システム。NTT DoCoMoの「FOMA」シリーズ、auの「CDMA 1x WIN」シリーズ、SoftBankの「SoftBank 3G」シリーズ等が該当	第2部第5章第2節
	タイムスタンプ	電子文書が作成された時刻を証明する技術。作成した電子文書が作成された時刻だけでなく、その時点からいかなる人にも改ざんされていないことを証明するもの	第2部第5章第3節
	第4世代移動通信システム	第3世代、3.9世代移動通信システムの次の世代の移動通信システム。高速移動時で100Mbps、低速移動時で1Gbpsの実現を目指している。2011年頃の勧告化を目指して、国際標準化の作業が進められている	第2部第5章第2節 第2部第5章第8節
ち	地上デジタル放送	地上の電波塔から送信する地上波テレビ放送をデジタル化したもの。日本では2003年12月に関東圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏で放送が開始され、アナログテレビをデジタル化するのは国策となっている。我が国では、2011年（平成23年）7月24日までに地上アナログ放送を終了し、地上デジタル放送へ完全移行することが予定されている	第1部第3章第2節 第2部第4章第4節 第2部第4章第8節 第2部第5章第1節 第2部第5章第2節 第2部第5章第6節
て	デジタルサイネージ	日本語では「電子看板」。屋外・店頭・交通機関などの公共空間で、ネットワークに接続されたディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。設置場所や時間帯によって変わるターゲットに向けて適切にコンテンツを配信可能であるため、次世代の広告媒体として注目を集めている	第1部第1章第1節
	デジタル・ディバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差	第2部第4章第8節 第2部第5章第5節 第2部第5章第8節
	テストベッド	技術や機器の検証・評価のための実証実験、またはそれを行う実験機器や条件整備された環境のこと	第1部第3章第2節 第2部第5章第2節 第2部第5章第7節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
て	テレワーク	ICTを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方。企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク（例：住宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス等での勤務）と、個人事業者・小規模事業者等が行う自営型テレワーク（例：SOHO、住宅ワーク）に大別される	第1部第1章第3節 第1部第2章 第2部第4章第1節 第2部第5章第5節
	電子掲示板	インターネット上に開設された掲示板。様々な利用者によって電子化された掲示情報の書き込みや閲覧をすることが可能	第1部第1章第2節 第1部第3章第2節 第2部第4章第1節
	電子商取引	インターネットを用いて財やサービスの受発注を行う商取引等の総体のこと	第1部第1章第1節 第1部第2章第2節 第1部第3章第1節 第2部第5章第3節
	電子書籍	書籍の体裁に近い形で、パソコンや携帯情報端末（PDA）、携帯電話などのICT機器で読めるようにしたデジタルコンテンツ。紙媒体の書籍と異なり、音声や動画を掲載するなど、電子書籍特有の表現を行うことが可能	第1部第1章第1節 第1部第2章第1節 第2部第5章第1節 第2部第5章第2節
	電子署名	電子文書の正当性を保証するために付加される署名情報。電子署名のデータの暗号化には、公開鍵暗号方式が用いられる	第2部第5章第3節 第2部第5章第4節
と	ドメイン	インターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子で、インターネット上の住所のようなもの	第2部第5章第2節
	トラフィック	ネットワーク上を移動する音声や文書、画像等のデジタルデータの情報量のこと。通信回線の利用状況を調査する目安となる。「トラフィックが増大した」とは、通信回線を利用するデータ量が増えた状態を指す	第1部第2章第1節 第2部第4章第3節 第2部第5章第1節 第2部第5章第7節
ね	ネットオークション	インターネット上で物品の売買をしようとする者のあっせんをオークションの方法により行うサービス	第2部第4章第1節 第2部第5章第2節
は	バナー広告	インターネット広告の一つ。webサイトに広告画像を貼り、広告主のwebサイトにリンクする手法	第2部第5章第2節
ふ	フィッシング	金融機関等からの電子メールを装い、電子メール受信者に偽のホームページにアクセスするよう仕向け、そのページでクレジットカード番号・ID・パスワード等の個人の金融情報を入力させるなどして、個人情報不正に入手する行為	第2部第4章第1節
	フィルタリング	インターネットのウェブページ等を一定の基準で評価判別し、違法・有害なウェブページ等の選択的な排除等を行うソフトウェア	第2部第4章第1節 第2部第5章第3節
	フォトニックネットワーク	情報を光信号のまま伝達するネットワークのこと。従来の光通信は、ノードは電子回路技術で構成されているが、これを光技術に置き換えて、処理速度の向上や大容量化を達成することが期待されている	第2部第5章第7節
	不正アクセス	政府機関、企業、団体等の内部のコンピュータ・ネットワークに外部から正規の手続を経ずに不正に侵入する行為	第2部第4章第1節 第2部第5章第7節
	プライバシーポリシー	インターネット上のサービスにおいて、サービス提供者が明らかにするサービスを受ける者の個人情報取り扱い方針のこと。メール・アドレスや通信記録の管理方法などを明らかにする	第2部第4章第1節 第2部第5章第3節
	プラットフォーム	情報通信技術を利用するための基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク事業等。また、それらの基盤技術	第1部第1章第1節 第1部第3章第1節 第1部第3章第2節 第2部第5章第1節 第2部第5章第2節 第2部第5章第4節 第2部第5章第5節 第2部第5章第7節

索引	用語	用語解説	主な使用箇所
ふ	ブログ	Weblog (ウェブログ) の略。ホームページよりも簡単に個人のページを作成し、公開できる。個人的な日記や個人のニュースサイトなどが作成・公開されている	第1部第1章第2節 第1部第3章第1節 第1部第3章第2節 第2部第4章第1節 第2部第4章第5節 第2部第5章第7節
ほ	ポータルサイト	インターネットに接続した際に最初にアクセスするウェブページ。分野別に情報を整理しリンク先が表示されている	第1部第3章第2節 第2部第5章第5節
ま	マイクロブログ	パソコンや携帯電話等で 200 字程度の短い文章（「つぶやき」と呼ばれることが多い）を書いて公開するブログの一種でミニブログとも呼ばれる。URL などの有用情報を張り付けて情報共有を行う機能や、発信者の「つぶやき」を共有（フォロー）する機能等を備えている。リアルタイム性が強く、利用者はチャットをしている感覚で利用できる	第1部第1章第1節 第1部第1章第2節 第1部第3章第2節
め	迷惑メール	受信者の同意を得ずに送信される広告・宣伝目的の電子メール	第2部第4章第1節 第2部第5章第3節 第2部第5章第5節 第2部第5章第8節
	メタバース	インターネット上に存在する電子的な三次元仮想空間のこと。利用者はアバターと呼ばれる自分の分身を介し、当該空間内を移動したり他の利用者や交流したりすることができる。当該空間内のみで使用可能な仮想通貨を用いた取引や広告の表示等、経済活動の場としても利用できる	第1部第1章第2節
	メッセージャー	オンラインでチャットを行うことができるアプリケーションのこと。インスタントメッセージャーとも呼ばれる	第1部第3章第2節
ゆ	ユニバーサルサービス	郵便を始め、電話、電気、ガス、水道など生活に欠かせないサービスを、利用しやすい料金などの適切な条件で、誰もが全国どこにおいても公平かつ安定的に利用できるよう提供することをいう	第2部第4章第8節 第2部第5章第2節 第2部第5章第9節
	ユビキタスネットワーク社会	ユビキタスネットワーク技術を活用し、いつでも、どこでも、何でも、誰でもがネットワークに簡単につながる社会像	第2部第5章第3節 第2部第5章第5節 第2部第5章第7節
	ユビキタスネットワーク	いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能なネットワーク環境。なお、ユビキタスとは「いたるところに遍在する」という意味のラテン語に由来した言葉	第1部第1章第3節 第2部第4章第8節 第2部第5章第1節 第2部第5章第2節 第2部第5章第7節 第2部第5章第8節
り	リテラシー	本来、「識字力＝文字を読み書きする能力」を意味するが、「情報リテラシー」や「ITリテラシー」のように、その分野における知識、教養、能力を意味することに使われている場合もある	第1部第1章第1節 第2部第5章第3節 第2部第5章第5節
る	ルーター	異なるネットワーク同士を相互接続するネットワーク機器。ネットワークを流れてきたデータについて、宛先アドレスから通信経路を選択し、他のネットワークへ中継を行うもの。この経路を制御することをルーティングという	第1部第2章第1節 第2部第5章第7節
わ	ワンセグ放送	携帯電話などの移動通信機器向けに配信される地上デジタル放送。地上デジタル放送では、1つのチャンネルが13のセグメントに分割されており、そのうちの1セグメントを用いることからワンセグと呼ばれる	第2部第5章第2節